

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（関係府省庁等ヒアリング）
議事要旨

1. 日 時 令和7年7月23日（水）13:00～13:40

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

西村 文彦 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

國松 弘平 こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）付参事官補佐

(2) ワーキングチームメンバー

池田 博之 山口県総合企画部長

（代理 総合企画部デジタル推進局 浅川局長）

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

名越 一郎 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

鈴木 優一 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

浅岡 孝充 デジタル庁統括官付参事官

萩原 一博 デジタル庁統括官付参事官付企画官

志賀 真幸 総務省自治行政局地域情報化企画室長

（代理 自治行政局地域政策課地域情報化企画室 石川補佐）

4. 議事概要

<事前に送付した質問事項について、文部科学省とこども家庭庁より説明。>

※「→」はワーキングチームメンバー発言

① 文部科学省及びこども家庭庁は、幼稚園及び児童福祉施設の被災状況等の情報収集・共有に関し、国、都道府県、市町村、施設管理者における業務の実態（情報の項目・頻度・量、事務の態様等、関係者の情報の利用用途等）について、それぞれご教示ください。

- ・ 幼稚園の被害状況等の情報収集については、幼稚園を含む小中高校等の学校全体を対象に、休園、休校の状況、人的被害、施設等の物的被害の状況等の情報を収集しており、発災直後は概ね1日1回、発災からある程度経過した以降は、数日に1回といった頻度で、都道府県に対して集計用のエクセルファイルを送付し、都道府県を通じて、管下の公立学校、私立学校の被災情報の取りまとめを依頼している。また、収集した情報については、自治体においては災害対策本部での報告や、被害状況の公表に使われていると聞いており、文部科学省においては、応急復旧や復興支援施策を検討するための基礎情報として活用している。
- ・ 児童福祉施設等の被害状況等の情報収集については、児童福祉施設等災害時情報共有システムを構築して、都道府県を通じて、管下の市町村や児童福祉施設等の担当者に被災情報の入力を依頼している。情報の項目については、人的被害、建物等の物的被害、避難の状況、開園状況等で、入力された情報は自動集計されるようになっている。集計された情報については、発災直後は1日1回程度の頻度で内閣府防災の取りまとめ報への報告の

他、災害復旧のための検討資料として活用している。

② 文部科学省は、幼稚園の被害状況等の情報収集・共有の共通化・デジタル化を進めることによる効果を、どの程度見込まれていますか。

- ・ デジタル化を進めることで、現状自治体をお願いしているとりまとめ作業の負担や、データを統合する際発生するミスを削減できると考えており、被害情報の収集の迅速化、効率化が図れるものと見込んでいる。

③ 文部科学省は、幼稚園の被害状況等の情報収集・共有の共通化・デジタル化を進める上で、どのような方式が考えられますか。例えば、児童福祉施設等災害時情報共有システムの対象施設に幼稚園を拡大することについて、どのように考えますか。また、こども家庭庁は、どのように考えますか。

- ・ 幼稚園を含む学校に対する各種調査を効果的、効率的に実施するための汎用的な WEB 調査システム（EduSurvey）を令和 4 年から運用を開始しており、災害時の被害状況等の収集についても EduSurvey を活用する方向で検討している。今年の夏に、EduSurvey を活用した被害状況等の収集について、自治体の意見を聴きつつ、試行運用を行い、その結果を踏まえて、来年度以降本格的に活用することを考えている。
 - ・ 児童福祉施設等災害時情報共有システムの対象施設に幼稚園を拡大することについては、文部科学省として、幼稚園も小中高校等を含めた学校全体として被害状況等を集約する必要があると考えており、また、児童福祉施設等災害時情報共有システムは、平時から学校関係者が必ずしも使い慣れているシステムではないので、災害が発生した際にスムーズに操作が出来るかが課題になるのではないかと考えている。また、既に構築している EduSurvey を活用することは、費用面からも有効であると考えている。
 - ・ こども家庭庁としては、幼稚園を児童福祉施設等災害時情報共有システムの対象施設に拡大することは事務的には特段の異論はないものの、小中高校等の他の学校施設の情報収集との関係をどう整理するのかは考慮が必要だと考えている。また、児童福祉施設等災害時情報共有システムの保守、運用については、独立行政法人福祉医療機構に委託しているため、委託先の意見も踏まえる必要がある。
- 児童福祉施設等災害時情報共有システムは、子ども・子育て支援情報公表システムに登録された施設の基本情報と連携することで、被害状況等を報告する際の施設情報の入力が必要になっているが、EduSurvey を活用となった場合は、施設情報を報告の都度入力することになるのか。
- ・ 日本全国の学校には学校コードが附番されており、EduSurvey は学校コードと連携することで、各学校の施設情報を保持しており、報告者は、プリセットされている施設情報から自分の学校を選択するだけでよく、都度の入力は不要となっている。
- EduSurvey を活用して被害状況等を報告となった場合、児童福祉施設等災害時情報共有システムと同等の情報収集が出来るのか。
- ・ EduSurvey は個別の調査案件ごと、調査項目を自由に設定できるようになっているので児童福祉施設等災害時情報共有システムと遜色のない情報収集が可能と考えている。

④ 文部科学省は、幼稚園の被害状況等の情報収集・共有の共通化・デジタル化を進める上で、どのような課題が考えられますか。

- ・ 災害時の情報収集は迅速さが重要になるところ、使い慣れていないシステムでは現場に負担をかけるので、平時から使っているシステムを活用することが迅速化、効率化につながるのではないかと考えている。また、幼稚園だけではなく、小中高校等を含めた学校全体で使えるシステムが望ましいと考えている。
- 児童福祉施設等災害時情報共有システムの対象施設に幼稚園を拡大することも、幼稚園を含む学校全体の被害状況等の情報収集に EduSurvey を活用することも、どちらもそれぞれに一定の合理性があるものと理解。
- 幼稚園と保育所双方を経営している法人や、教育委員会ではなく、福祉部局が幼稚園も所管している自治体もある中、システム毎に UI/UX が異なるとそれ自体が業務負荷となってしまうので、システムを一本化しない場合でも、UI/UX を揃えることを検討して欲しい。
- ・ EduSurvey のシステム構成は終わっているので、基本的な UI の変更は難しいかもしれないが、直感的に操作できる平易な調査項目にする等、現場の意見も聞きながら検討していきたい。
- 自治体としては、二つのシステムに別々に入力して、別々に情報を見に行くのは手間がかかる。BPR を進めて、一つのシステムで完結できるようにして頂きたい。
- 大きな話になるが、災害時の情報収集と共有は、省庁の垣根を超えて、将来的には共通のシステムで一体的に管理運用することで、より迅速な支援に繋げるものではないかと考えている。
- ・ 文部科学省、こども家庭庁で引き続き連携しながら、自治体の意見を踏まえて検討を進めて行きたい。
- 児童福祉施設等災害時情報共有システムの報告対象に幼稚園を拡大することが良いのか、あるいは学校として EduSurvey を活用して被災状況等の情報収集をすることが良いのか、自治体との丁寧な意見交換を通じて、それぞれのメリットデメリットを整理して理解を得ていくことが重要。引き続き国と地方で協力しながら、最適な形を検討していければよいと考える。

以上